

トレンド提言

米国の民主主義、国際協調主義を考える －「全てのものは疑い得る」－

先号では「不確実性の時代をどう生きるか」について提言を試みた。その後、この事態はさらに拡がり深まっているようだ。

その震源はトランプ米国大統領の一連の言動にみられる。

ツイッターの連発も然ることながら、大統領令(2月10日現在24カ国)に基づく各種の国際条約の一方的な変更、難民の入国規制(イスラム圏7カ国)、最高裁判所判事や司法長官代理の任免などは米国内外に反響を及ぼしている。

米大統領の権力はまさに Great だが、権力の行使のあり方如何によっては日本の帝国陸軍が開戦に使った「勅令」を想起させられる。

「朕は国家なり」とでもおもっているのだろうか。米国の民主主義、三権分立はどうなっているのか。

「米国大統領令」

立法手続きを経ずに米大統領が直接、連邦政府機関や軍に発する命令。議会は大統領令の内容を覆したり修正したりする法律を制定することで対抗することができる。憲法に反する内容の場合は、最高裁が違憲判断を示して無効とされることもある。太平洋戦争開戦から約2カ月後の1942年2月19日にルーズベルト大統領が出した大統領令9066号は、日系人の強制収容につながった。

自由な国、多様性が認められ人権が尊重される国として多民族により構成され経済軍事大国に成長してきた米国にいま大きな変化が起きていることは間違いあるまい。

この急激な変化に対して米国民は、デモ・有力都市は提訴などで抵抗を始めている。

マスコミも大統領令に反対するキャンペーンを続けている。

つまり米国各層国民は「正当に」自らが選出した大統領の施策に疑いを持ち、行動を起こしているのである。

各国首脳もトランプ大統領に国際秩序を守る立場から積極的な見解を表明している。

ところで日本政府はどうだろうか。「米国に基軸をおいた経済・外交・安保」を10年1日の如く、くり返すことで済ませようとするのだろうか。

「なぜ? どうして?」というのは子どもの成長過程で口にする言葉だが、同時にこの姿勢は科学的民主主義の基本でもある。

さて、日米首脳会議では米国の民主主義のあり方、国際協調主義のスタンスについて正々堂々と意見交換することが求められたところだが、2月10日の会談結果からは見えてこない。(詳細は後述)

「トランプ大統領」で想定される日本への影響

外交	日米同盟	日本政府が外交の基軸としてきた日米同盟。トランプ氏と基本的な価値を共有できなければ、外交戦略の根本的な見直しも
	中国の海洋進出	日本政府は、尖閣諸島や南シナ海で中国の海洋進出を警戒。トランプ氏が中国の動きを黙認すれば、中国の進出が強まる?
	北方領土	日本政府は北方四島での共同経済活動を返還につなげる戦略。米ロが接近すれば、ロシアが日本に配慮する必要は薄れる?
	歴史認識	オバマ米前政権は日韓の対立を嫌い、歴史認識問題で和解を求めた。トランプ氏がこの問題に関心が薄ければ、和解は停滞も?
	北朝鮮	トランプ氏が北朝鮮との直接対話に応じれば、日本の対北戦略見直しが不可避に。日本人拉致問題の解決は依然見通せず。
安全保障	在日米軍駐留経費	日米安全保障条約を「不公平」とするトランプ氏は、日本側の負担増を要求。調整が難航すれば撤退をちらつかせて圧力も? 日本は他の米軍駐留国に比べダントツの7500億円/年を負担し「お手本」とされている
	自衛隊の海外派遣	米国の戦争に地球規模で協力する体制を整えた日本政府。「イスラム国」(IS) 掃討に熱心なトランプ氏が強硬策をとりとり、さらに協力を求める恐れも
	武器購入	米国から巨額な武器購入を続ける日本。トランプ氏からさらに購入圧力が? 高額と批判されたF35最新鋭ステルス戦闘機の購入価格は?
	沖縄の米軍基地負担	沖縄県は、トランプ氏に米軍基地削減への期待も。名護市辺野古への新基地建設を含め、沖縄の基地負担は変わる?
経済	環太平洋連携協定(TPP)	就任演説直後にトランプ氏は公約通り離脱を表明。日米2国間の交渉で、日本がさらに強硬的な要求を受ける懸念も
	日米貿易	トランプ氏は、日本との「貿易不均衡」による損失を強く懸念。日米交渉の圧力で、対米輸出が減る可能性も
	日本企業の進出	トランプ氏は「米国内に工場を建設しないなら税を払え」とトヨタを批判。北米自由貿易協定も再交渉を求め、企業は北米戦略の見直しが必至
	為替、株価	ドル高をけん制するトランプ氏。為替政策で円高ドル安に動けば、日本の輸出企業の業績が悪化し、株価下落のリスクも
	雇用、賃上げ	米国で大型減税・公共投資が実施されれば景気は加速し、日本に波及も。トランプ政策のリスクが読めない中で、日本企業は賃上げに踏み切れるか?
	インフラ整備への投資	日本の公的年金の投資もあるのか?

マスコミの反応

トランプ大統領就任時の社説の主な内容 (1月22日)

・毎日新聞

分断を世界に広げるな

格調の高さとは無縁な演説で「自分は型破りの大統領になる」と宣言したように思える。だが、理念なき政治や単独行動主義は、国を危うくし、国際社会に不利益をもたらす。

・朝日新聞

内向き超大国を憂う

一方的に要求をぶつけても解決にならず、不毛な対立を招くだけだろう。米国は圧倒的な経済大国だ。力づくで他国をねじ伏せるような姿勢をとれば、弊害は計り知れない。

・読売新聞

価値観と現実を無視した演説

新たな指導者を迎える高揚感には程遠い。内外で多くの人々が不安に包まれた。自由、民主主義、法の支配への言及は皆無に近かった。米国の価値観の揺らぎは避けられまい。

・日経新聞

「米国第一」を世界に拡散させるな

歴代の米大統領は就任演説で未来への希望を語ってきた。トランプ氏は相変わらず既成政治への批判が中心だった。敵をつくる劇場型の政治手法は国民の分断を深めるだけだ。

・産経新聞

世界にどう向き合うのか

「偉大な米国」と唱え、支持者の心を鼓舞するのは選挙戦までの話だ。超大国として世界にどう関わっていくのか。その明確な指針が演説から抜け落ちていたのは残念だ。

日米首脳会談

・安倍晋三首相は2月10日午後（日本時間11日未明）ワシントンのホワイトハウスでトランプ米大統領と初の首脳会談を行った。

日米両首脳の合意事項（骨子）

- ▶日米同盟はアジア太平洋地域における平和、繁栄及び自由の礎

- ▶日米安全保障条約第5条は尖閣諸島に適用

- ▶米軍普天間飛行場の辺野古移設は唯一の解決策

- ▶自由で公正な貿易のルールに基づき、日米間や地域の経済関係を強化

- ▶麻生太郎副総理とペンス副大統領による日米経済対話の新設

- ▶安倍晋三首相はトランプ大統領の年内訪日を招請、ペンス氏の早期の東京訪問を歓迎し、トランプ氏は招待を受け入れ

問題点、課題

- ・日米間の既定路線の確認、特段に画期的とはいえない
- ・「中国脅威論」に基づく日米の軍事戦略のアピール
日米同盟（軍事同盟）をゆるぎないものとする事は中国を硬化させる結果になるのではないか
- ・武力対抗では平和は訪れない
なぜ日中、米中の首脳会談を目指そうとしないのか
- ・「公正」なルールの判断は誰がするのか
- ・米国の担当閣僚が決まっていない状況
今後の二国間交渉の難航が予想される

難民問題、気候変動（地球環境問題）そして、自由や人権等世界秩序に関する課題についての議論はなかったようだ。

・ゴルフ外交

トランプ大統領のプライベートな接待がフロリダ・パームビーチの別荘で行われ、併せて両人だけのゴルフが催された

取材はシャットアウト。両首脳の「親密さ」はアピールされたが、ゴルフ場内での「会談」内容は内密となっている。

トランプ大統領は「難民の入国規制」問題で国際的に孤立状態にあっただけに安倍首相のトランプ訪問は最大の助け舟であったに違いない。

ともあれ、両首脳の親密さは了とするが、安倍首相はトランプ型の専制手法を学ぶことがあってはなるまい。

また異例の厚遇の裏にトランプ商法はないのだろうか。安部首相の満面の笑顔が今後続けられることを期待したい。

ところでトランプを支持した低所得者層の白人たちは豪奢なトランプの生きざまをどう見ているのだろうか。